

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 ダイヘン

上場取引所 東 大 福

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長 (氏名) 田宮 豊

TEL 06-6390-5506

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,596	△26.6	455	△73.2	745	△62.5	422	△68.1
21年3月期第1四半期	23,967	—	1,699	—	1,988	—	1,321	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.25	—
21年3月期第1四半期	10.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	101,086	47,112	44.4	345.99
21年3月期	106,171	45,706	41.0	335.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 44,889百万円 21年3月期 43,531百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	36,000	△28.6	0	△100.0	300	△92.4	100	△96.2	0.77
連結累計期間	81,500	△17.7	1,500	△73.1	1,300	△76.1	500	△82.2	3.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	135,516,455株	21年3月期	135,516,455株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,776,722株	21年3月期	5,765,069株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	129,743,160株	21年3月期第1四半期	131,793,543株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営環境は、金融危機から波及した景気低迷の影響が根深く、一部で景気底打ちの兆しが見受けられたものの、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような状況の下で、各事業の業績の確保にグループをあげて取り組んでまいりましたが、受注高は185億5千3百万円と前年同期に比べ32.9%の減少、売上高は175億9千6百万円と前年同期に比べ26.6%の減少となりました。利益面につきましても、経常利益は7億4千5百万円と前年同期に比べ12億4千2百万円の減益、四半期純利益は4億2千2百万円と前年同期に比べ8億9千9百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、一般民需向け製品の需要が減少したものの、国内電力会社向けや東南アジア向けは引続き堅調に推移し、受注高は119億6千6百万円と前年同期に比べ6.5%の減少となりましたが、売上高は108億6千万円と前年同期に比べ3.6%の増加、営業利益は12億2千3百万円と前年同期に比べ6億7千1百万円の増益となりました。

溶接メカトロ事業では、企業の設備投資抑制による影響が大きく、受注高は54億7千4百万円と前年同期に比べ52.4%の減少、売上高は54億9百万円と前年同期に比べ47.9%の減少となり、営業損失が5千6百万円と前年同期に比べ14億8千5百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、一部に工場の稼働率上昇など回復の兆しが見受けられましたが、新規投資に結びつく程の力強さはなく、受注高は11億1千1百万円と前年同期に比べ66.6%の減少、売上高は13億2千9百万円と前年同期に比べ57.5%減少し、営業損失が2億9千4百万円と前年同期に比べ4億6千5百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、1,010億8千6百万円と前年度末に比べ50億8千5百万円減少いたしました。これは、減収に伴い受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより539億7千4百万円となり、前年度末に比べ64億9千万円減少いたしました。

純資産合計は、主に評価・換算差額等が増加した結果、前年度末に比べ14億5百万円増加し、471億1千2百万円となりました。なお、自己資本比率は前年度末の41.0%から3.4ポイント上昇して44.4%となり、1株当たり純資産は前年度末に比べ3.1%増の345円99銭になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想のうち、第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 未実現損益の消去

当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,259	8,485
受取手形及び売掛金	17,515	22,866
商品及び製品	10,446	9,722
仕掛品	6,662	6,265
原材料及び貯蔵品	7,708	8,103
繰延税金資産	1,550	1,457
その他	2,023	2,184
貸倒引当金	△98	△98
流動資産合計	52,068	58,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,320	14,087
機械装置及び運搬具(純額)	5,538	5,739
工具、器具及び備品(純額)	1,141	1,215
土地	6,066	6,057
リース資産(純額)	299	299
建設仮勘定	683	696
有形固定資産合計	28,051	28,095
無形固定資産		
のれん	4	5
ソフトウェア	3,054	2,894
リース資産	3	3
その他	278	267
無形固定資産合計	3,341	3,170
投資その他の資産		
投資有価証券	11,218	9,759
出資金	306	303
長期貸付金	30	30
長期前払費用	236	276
前払年金費用	4,976	4,671
繰延税金資産	316	337
その他	739	740
貸倒引当金	△199	△198
投資その他の資産合計	17,625	15,919
固定資産合計	49,018	47,185
資産合計	101,086	106,171

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,347	18,577
短期借入金	12,650	13,311
1年内返済予定の長期借入金	3,308	3,330
1年内償還予定の社債	231	231
リース債務	97	91
未払法人税等	542	772
賞与引当金	805	1,666
役員賞与引当金	6	62
固定資産除去損失引当金	115	115
その他	2,993	2,819
流動負債合計	34,099	40,978
固定負債		
社債	4,373	4,419
長期借入金	11,565	11,608
リース債務	223	224
繰延税金負債	1,137	614
退職給付引当金	1,465	1,460
役員退職慰労引当金	82	101
その他	1,027	1,057
固定負債合計	19,875	19,486
負債合計	53,974	60,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,030
利益剰余金	24,761	24,806
自己株式	△1,446	△1,443
株主資本合計	43,941	43,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,534	685
繰延ヘッジ損益	△1	△13
為替換算調整勘定	△585	△1,130
評価・換算差額等合計	947	△458
少数株主持分	2,223	2,175
純資産合計	47,112	45,706
負債純資産合計	101,086	106,171

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,967	17,596
売上原価	15,860	11,650
売上総利益	8,107	5,945
販売費及び一般管理費	6,407	5,490
営業利益	1,699	455
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	101
持分法による投資利益	152	142
為替差益	72	88
その他	161	132
営業外収益合計	496	464
営業外費用		
支払利息	101	120
売上割引	43	21
その他	63	31
営業外費用合計	207	173
経常利益	1,988	745
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	1,988	749
法人税等	625	256
少数株主利益	40	70
四半期純利益	1,321	422

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,988	749
減価償却費	999	935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△860
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△706	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	5
前払年金費用の増減額(△は増加)	△246	△305
受取利息及び受取配当金	△110	△101
支払利息	101	120
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	1,073	5,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,074	△413
仕入債務の増減額(△は減少)	1,787	△5,502
その他	△624	△1
小計	2,173	186
利息及び配当金の受取額	104	111
利息の支払額	△80	△78
法人税等の支払額	△932	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△60
定期預金の払戻による収入	3	100
有形固定資産の取得による支出	△1,704	△658
有形固定資産の売却による収入	10	45
無形固定資産の取得による支出	△261	△273
投資有価証券の取得による支出	△377	△161
投資有価証券の売却による収入	—	226
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,325	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,659	△661
社債の償還による支出	—	△45
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△502	△184
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△462	△455
その他	△17	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,671	△1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672	177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938	△2,192
現金及び現金同等物の期首残高	6,829	8,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,140	6,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,464	10,375	3,127	23,967	—	23,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1	—	20	(20)	—
計	10,482	10,377	3,127	23,987	(20)	23,967
営業利益	552	1,428	171	2,152	(452)	1,699

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「電力機器事業」が173百万円、「溶接メカトロ事業」が50百万円、「半導体機器事業」が31百万円減少しております。

4 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「電力機器事業」が44百万円、「溶接メカトロ事業」が32百万円、「半導体機器事業」が8百万円、「消去又は全社」が3百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,859	5,407	1,329	17,596	—	17,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	—	3	(3)	—
計	10,860	5,409	1,329	17,599	(3)	17,596
営業利益又は営業損失(△)	1,223	△56	△294	872	(417)	455

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,026	2,581	2,360	23,967	—	23,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,003	1,660	193	4,858	(4,858)	—
計	22,029	4,241	2,553	28,825	(4,858)	23,967
営業利益	1,702	401	83	2,187	(488)	1,699

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国
 (2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が255百万円が減少しております。
- 4 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が86百万円、「消去又は全社」が3百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,567	1,998	1,030	17,596	—	17,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	965	50	1,802	(1,802)	—
計	15,353	2,963	1,081	19,398	(1,802)	17,596
営業利益又は営業損失(△)	611	256	△110	757	(302)	455

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国
 (2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,685	3,040	728	5,454
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	23,967
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	12.7	3.0	22.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……タイ、中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域……ヨーロッパ、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	695	2,404	460	3,559
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	17,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	13.7	2.6	20.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……タイ、中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域……ヨーロッパ、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。